

# ヒトパピローマウイルス感染症 (HPV) 予防ワクチン接種費用の助成 を10月より開始します

積極的勧奨を差し控えていた時期に、HPVワクチンを、公費で接種できる機会を逃した方が、定期予防接種の対象年齢を過ぎて、令和4年3月31日までに自費で接種した場合の接種費用の助成（償還払い）を行います。



## 【対象者】

以下のすべてを満たす方

1. 令和4年4月1日時点で関市の住民基本台帳に記録されていること
2. 平成9年4月2日から平成17年4月1日生まれの女子
3. 16歳となる日の属する年度の末日までに定期接種において3回の接種を完了していないこと
4. 17歳となる日の属する年度の初日から令和3年度の末日までに日本国内の医療機関でサーバリックス（2価）またはガーダシル（4価）の任意接種を受け実費を負担したこと

## 【申請期限】令和4年10月1日から令和7年3月31日まで

【助成額】 接種にかかった費用（最大3回分）のうち、市が定める額

【申請方法】 以下のものをそろえて、各地域保健センター窓口申請してください

## 【必要書類】

- ・申請書（※）
  - ・請求書（※）
  - ・支払った金額が分かるもの（領収書及び明細書、または支払い証明書、もしくはその他支払ったことがわかる書類）の原本
  - ・接種の記録（母子健康手帳、予防接種証明書または接種済みの記載がある予診票等の写し、もしくは任意接種費補助金交付申請用証明書（※）
- ※用紙をホームページよりダウンロードできます

## 《HPV感染症と予防》

ヒトパピローマウイルスは、ヒトにとって特殊なウイルスではなく、多くのヒトが感染し、そしてその一部が子宮頸がん等を発症します。100種類以上の遺伝子型があるHPVの中で、子宮頸がんの約50～70%は、HPV16、18型感染が原因とされています。HPVに感染しても、多くの場合ウイルスは自然に検出されなくなります。一部が数年～数十年かけて前がん病変の状態を経て子宮頸がんを発症します。子宮頸がんは国内では年間約10,000人が発症し、年間約2,700人が死亡すると推定されています。ワクチンでHPV感染を防ぐとともに、子宮頸がん検診によって前がん病変を早期発見し早期に治療することで、子宮頸がんの発症や死亡の減少が期待できます。

<お問い合わせ先>

関市保健センター 市民健康課

TEL0575-24 - 0111（担当：柴山、古川）